⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること（詳細は入札説明書による）。

ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　平成23年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷①の要件を満たす工事の現場に従事した経験を有すること。ただし、共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に情報通信研究機構から「情報通信研究機構における契約に係る指名停止等の措置要領（平成29年３月31日16細則第18号）」に基づく指名停止の措置及び総務省又は他府省等における指名停止の措置を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者ではないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが建設共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による）。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室役務・工事契約グループ（市川）　電話042―327―7443

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　令和３年12月24日（金）から令和４年１月24日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

原則として、電子入札システム（工事・建設コンサルタント）及び電子メールにより電子データを交付するものとする。

⑶　申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　令和３年12月24日（金）から令和４年１月24日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。申請書及び資料は電子入札システムで提出すること。ただし、「紙入札参加承認申請書」により、当機構の承諾を得て紙入札方式による場合は、上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書は令和４年３月３日（木）17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の場所に期限までに持参又は郵送すること。

イ　開札は、令和４年３月４日（金）14時00分　情報通信研究機構入札室にて行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除。ただし、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る）を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Tomoyoshi Inoue, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Hokuriku StarBED Technology Center : Construction of additional power generator facilities

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 24 January 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 3 March 2022

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7443

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月24日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　良峰　　透

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道

飯沼川高架橋（鋼上部工）西工事

⑶　工事場所　一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）

自）茨城県坂東市弓田

至）茨城県坂東市勘助新田

⑷　工事内容　本工事は、首都圏中央連絡自動車道　坂東ＩＣ～常総ＩＣ間において、飯沼川高架橋（西側）Ⅱ期線の詳細設計、製作ならびに架設を行うものである。

⑸　工事概算数量　橋梁等　鋼重　1.8千ｔ

⑹　工期

契約保証取得の日の翌日から1200日間

２　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、工事種別「鋼橋上部工工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和３・４年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1200点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1200点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成18年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を有すること。なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事ａかつｂ」を有すること。特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては「同種工事ａかつｂ（緩和）」の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、